



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 アーキテツ・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6085 URL <http://www.asj-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庵下 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 寺崎 靖 (TEL) 03-6206-3159
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	102	△19.4	△75	—	△76	—	△83	—
2024年3月期第1四半期	127	20.2	△65	—	△66	—	△103	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △83百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △103百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△27.75	—
2024年3月期第1四半期	△42.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	589	△20	△3.7
2024年3月期	544	63	11.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 △21百万円 2024年3月期 61百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,826	119.1	134	165.4	130	168.8	101	210.4	33.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	3,005,399株	2024年3月期	3,005,399株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,975株	2024年3月期	3,975株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	3,001,424株	2024年3月期1Q	2,451,424株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2025年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復しているものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格上昇、中東地域での地政学的不安定さの長期化、中国経済の先行き懸念などが重なり、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況で推移しております。当社の主たる事業の1つである「住まい」関連の住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は、前年同期比4.7%の減少となり、持家の着工についても、19か月連続の減少となり、弱含みの状況で推移してきております。

このような「住まい」関連市場の環境下において、当社の当第1四半期連結累計期間の売上高は102,634千円（前年同四半期比19.4%減）となりました。前年同四半期との比較において減収となっておりますが、これは建設資材等の高騰・急騰の状況が続いており、従来よりも見積調整に時間を要する等の実務的作業により発生した計上時期の期ズレが原因であります。

損益面においては、販売費及び一般管理費は前年比で4.5%減とほぼ同水準となり、営業損失は75,219千円（前年同四半期営業損失65,510千円）となり、経常損失は76,420千円（前年同四半期経常損失66,615千円）となりました。また、当社事業に必要なソフトウェアの開発に伴うソフトウェア仮勘定5,900千円について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性を検討し、将来の収益見込み等を勘案した結果、減損処理を行い全額特別損失に計上いたしました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は83,296千円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失103,637千円）となりました。

当社は中期経営計画において報告セグメントの変更を行なうことを表明しておりますが、当第1四半期連結会計期間では新たなセグメントへの移行の準備を行っており、その過渡期であるために従来のままでの報告とさせていただきます。

各事業の状況として

1) 「住まい」関連事業

「住まい」関連事業の展開としては、まずスタジオネットワークビジネスにおいては、新たなメニュー構成による加盟店開発及び既存スタジオの収益改善をメイン業務としたスタジオサポート事業を中心に収益構造改革及び組織の再構築に取り組んでおり、特に波形鋼板による低コスト・短工期で建築可能な無柱大空間建築を実現するコルゲートアーキテクチャー・システムはその工法特性から予想を超える問い合わせがあり、順調な出足となっております。FCスタジオ主催住宅イベントは開催数そのものはほぼ横ばいで推移しており、会員数の大幅な増加とはなりませんでしたが、「新築住宅」だけではなく「リフォーム&リノベーション」まで幅を拡げた結果、一定数の新規会員数の確保は達成しています。

次に首都圏の富裕層を中心に営業展開を図っているプロデュースビジネスにおいては、対象を住宅以外に別荘やリゾート案件、収益物件などまで拡げた受注を目指して、当期も顧客紹介・業務委託数、工事請負契約数などを若干ながら増加させております。営業拠点については東京CELLの閉鎖に続き、横浜サテライトが所在する大型常設展示場閉鎖による閉鎖となりますが、二子玉川の商業施設に新たなコンセプトの新規サテライトの開設を進めており、新規顧客層の開拓を目指しております。今後、こうした地元密着型の小型展示場に合致するマーケティングを展開して参ります。

また、PROTO BANKビジネスは、建築家のプロモーションツールとしての機能は非常に高く、よって今後はより多くの建築家の方々に参加いただき、競合するハウスメーカーとの差別化に貢献する当社のネットワークバリュー向上に寄与させてまいります。

当第一四半期連結累計期間において、「住まい」関連事業については工事請負契約及び建築設計・監理業務委託契約の件数が微増となり、結果として工事請負ロイヤリティ売上及び建築家フィー売上は、底堅く推移しており、またマーケティング売上についてはイベント開催が回復してきたことから、概ね前年並の推移となりましたが、新規加盟契約獲得は、市場環境の影響から依然として低迷が続いております。この従来からのスタジオネットワークでは、現在の市場環境を鑑みた場合に、その拡充には限界があるとの判断から、新たなビジネスネットワークとして共同購買や付帯サービスを充実させた加盟開発のためのシステムの構築に着手しており、後述するビジネスサポート事業と連動して、当社グループの営業資産となるビジネスネットワークを当期中に構築していく計画であります。

また、「住まい」関連事業において当期以降の新たな取り組みとして、お知らせしているビジネスサポート事業は当第一四半期を本格的な事業立ち上げ、展開のための準備時期として、アライアンス構築、商品企画開発、物流ネットワーク構築等の作業を行い、当期第二、第三四半期より事業収益計上を行っていくように準備を進めております。

加えて海外での「住まい」関連事業の展開として、すでにお知らせしているシンガポールにおける業務提携先で

ある、New Space Architects Pte Ltd. の関係者と共に Supaspace Pte Ltd. の株式取得による子会社化を実施し、同社は主にシンガポール市場での公団住宅のリフォーム事業を既に開始しております。Supaspace Pte Ltd. の中期事業計画については、改めて、当期中に皆様にお知らせさせていただきます。

2) 「暮らし」関連事業

中期経営計画において新たなセグメントとして設定した「暮らし」関連事業も当第一四半期から事業展開の準備に入っており、家具・インテリア関連商品・絵画・オブジェ・アートの販売や太陽光及び廃棄物処理システムといった特機関連のプロジェクトの展開を計画しており、当期第二、第三四半期より事業収益計上の予定であります。

3) 投資関連事業

当期より投資関連事業として展開しているALINプロジェクト（亜臨界水処理技術（*））を利用したごみ処理施設事業）がテストプラント機器ながら、請負契約締結に至り、プラント本体の搬入設置いたしました。しかしながら請負契約の内容から、当第一四半期中での売上計上には至らず、受領した金員は前受金として計上しております。当期においては当該案件以外にALIN事業のアセスメントのための本格的な実証テストプラントの計画も進捗しており、ようやく事業化に向けて動き出しております。また、すでに2024年3月12日に「中期経営計画の策定に関するお知らせ」及び「第三者割当による新株式及び第4回新株予約権の発行並びに引受契約締結及び主要株主の異動に関するお知らせ」にてお知らせしたJR別府駅前プロジェクトも当第一四半期において準備を進めており、第2四半期には投資を実施することになりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末における総資産は589,231千円となり、前連結会計年度末と比べて45,045千円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、50,460千円増加し、516,822千円となりました。これは主に現金及び預金の増加102,795千円、売掛金の減少74,818千円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、5,415千円減少し、72,408千円となりました。これは主にその他の資産3,447千円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は609,274千円となり、前連結会計年度末と比べて128,342千円増加いたしました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、137,282千円増加し、405,755千円となりました。これは主に契約負債の増加174,190千円、未払金の減少30,455千円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、8,940千円減少し、203,519千円となりました。これは長期借入金の減少8,940千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は△20,042千円となり、前連結会計年度末と比べて83,296千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失83,296千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました業績予想を下記の通りに修正いたしました。これは投資関連事業において当初の計画値として売上高68,000千円を見込んでおりましたが、当第1四半期においてALINプロジェクトが関連建築工事なども受注することを含め、契約に至り、すでに搬入据付作業が完了したことから、売上高として359,810千円が確定したと見込めるためであります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,534	81	77	48	19.53
今回修正予想 (B)	1,826	134	130	101	33.65
増減額 (B-A)	292	53	53	53	
増減率 (%)	19.1	65.4	68.8	110.4	
(参考) 前期実績 (2024年3月期)	592	△216	△236	△361	

尚、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,120	365,915
売掛金	139,328	64,510
仕掛品	—	40,200
未収入金	52,641	39,061
その他	41,206	31,856
貸倒引当金	△29,934	△24,721
流動資産合計	466,362	516,822
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
破産更生債権等	5,780	5,780
差入保証金	51,913	49,946
その他	15,910	12,462
貸倒引当金	△5,780	△5,780
投資その他の資産合計	77,824	72,408
固定資産合計	77,824	72,408
資産合計	544,186	589,231
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,624	7,498
1年内返済予定の長期借入金	35,158	36,949
契約負債	12,886	187,077
未払金	152,421	121,966
未払法人税等	9,718	3,536
賞与引当金	1,497	2,245
その他	50,166	46,482
流動負債合計	268,472	405,755
固定負債		
長期借入金	212,459	203,519
固定負債合計	212,459	203,519
負債合計	480,931	609,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	872,753	872,753
資本剰余金	1,120,604	1,120,604
利益剰余金	△1,931,340	△2,014,637
自己株式	△274	△274
株主資本合計	61,742	△21,554
新株予約権	1,512	1,512
純資産合計	63,254	△20,042
負債純資産合計	544,186	589,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	127,280	102,634
売上原価	24,747	17,455
売上総利益	102,533	85,178
販売費及び一般管理費	168,044	160,398
営業損失(△)	△65,510	△75,219
営業外収益		
受取利息	12	9
営業外収益合計	12	9
営業外費用		
支払利息	1,117	1,210
営業外費用合計	1,117	1,210
経常損失(△)	△66,615	△76,420
特別損失		
減損損失	36,000	5,900
特別損失合計	36,000	5,900
税金等調整前四半期純損失(△)	△102,615	△82,320
法人税、住民税及び事業税	1,021	976
法人税等合計	1,021	976
四半期純損失(△)	△103,637	△83,296
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△103,637	△83,296

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△103,637	△83,296
四半期包括利益	△103,637	△83,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△103,637	△83,296

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。当第1四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいり所存であります。そのためには中期経営計画の着実な実行が必須であり、すでにお知らせしている様々な施策について、スピーディにかつ確実に実施していく事業体制とします。既に管理部の東京への移転、海外子会社の取得、事業面でのアライアンス構築について着手しており、新たなアーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社への転換を始めております。

(1) 収益構造の改善

① 建築家ネットワーク事業の収益力の向上

ネットワーク事業本部においては、従来の営業手法での加盟スタジオ数増加だけに依存するのではなく、外部の住宅関連会社との業務提携や、倉庫建設を行う加盟スタジオの募集等により、スタジオ加盟数の増加並びに退会スタジオの抑制とネットワーク事業の活性化を図ってまいります。また、新しい収益源として展開しておりますPROTO BANK事業については、販売力のある住宅販売会社や住宅設備機器、住宅資材等を取り扱う住宅関連会社との業務提携などを行っておりますが、同時に上記の新規加盟契約のビジネスメニューとしてPROTO BANKステーション契約提案も図ってまいります。建築家展等のイベント開催については、これまでのスタジオ主催に加え、全国一斉リフォーム展など登録建築家を起用したイベント開催を計画、イベントだけではなくセミナーなども併用しアカデミー会員数の増加により、将来の設計契約、請負契約から得るロイヤリティの確保を図ってまいります。

プロデュース事業本部においては、これまでの富裕層を中心とした展開に加え、建築家による上質なりフォームの販売により、新たな顧客層の開拓を目指します。これらの層を取込む拠点として新たなコンセプトによる地域密着型サテライトを東京、湘南エリアで展開していきます。また、不動産会社と連携し、用地提供まで対応可能な体制として、セカンドハウス・収益物件の受注を図ります。イベント企画は従来の建築家展からリゾートライフのすすめ、建築家の自邸から学ぶ家づくりなどテーマやコンセプトを絞った内容と同時開催セミナーにより需要の取込みに注力し、またWebでも顧客に建築事例など前面にアピールすることで会員獲得を図っていくこととし、そのために社内でネットワーク事業本部との協業も行っていきます。

② 新規市場の開拓

ASJ建築家ネットワーク事業の国際化により、日本の優良コンテンツである建築家の輸出、海外での活躍の場を提供していくこと、またシンガポールの子会社によるリフォーム事業、日本製の建築資材・住宅設備機器等の販売を展開し、従来では計上し得なかった海外での収益を計上いたします。

(2) 販売費及び一般管理費の削減

組織体制変更による営業人員の再配置並びにWebを活用した効率的な営業活動、外部ネットワークの活用等により、販売促進費や旅費交通費等の営業関係諸経費の削減を図ります。また、展示場についても撤退・移転等を検討していましたが、前々期にASJ YOKOHAMA CELLの撤退を完了し、新たなコンセプトによる地元密着型の小規模なサテライトを展開、またASJ UMEDA CELLについても縮小工事をを行い、省コスト化を達成しています。今後も引き続き、展示場については集客を減らさず経費削減を実現できるよう見直しを図ってまいります。その他一般管理費全般について管理可能経費の削減を通して固定費の削減に努めてまいります。

(3) 財務体質の改善

当社グループは、財務体質の改善と安定的な財務基盤の確立を図るため、金融機関との協議や当社事業にシナジー等を有する企業との資本・業務提携を模索しており、今後においても、引き続き、その実現を図るべく努めてまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の改善に取り組みますが、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。尚、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、A S J建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	4,921千円	一千円
のれんの償却額	1,324千円	一千円